

令和2年3月11日

関係各位 殿

株式会社 南日本カルチャーセンター
代表取締役社長 濱 田 純 逸

新型コロナウイルスに対する対応について

今回の中国武漢市における新型コロナウイルスに関連した感染症について、アジア各地、ヨーロッパ、北米、南米、オセアニア、アフリカと感染者が拡がりをみせ、WHO（世界保健機関）は今後、世界的な流行になる可能性も否定しておりません。これらの事態を受けまして、センターが主催しております様々な国際理解教育事業に関するセンターの見解を述べさせていただきます。

センターとしましては、今後の推移や展開を注意深く見守りながら、また、この問題に直接従事されております関係機関等による発表や情報等を参考にしながら、引き続きプログラムの実施、運営、管理を行ってまいります。外務省による渡航先国の海外危険情報が発出されていない現段階で、今後に予定されております国際理解プログラムの中止を、想定しておりません。

センターが主催しております多くのプログラムの対象者は、子どもたちであり、その保護者は教育上にある成果を期待されての選択であり、その体験と成果は研修生の人生に大きな影響を与えております。そのため、プログラムに参加される年齢は、個々によって慎重に検討され、長期間にわたる準備の後に参加される方がほとんどです。そして、センターもプログラムの教育的効果と価値を、45年以上にわたり絶えず模索しながら、国際理解教育に対する揺るぎのない理念と実績をもって、研修生のその姿勢を支援しております。

さらに、センター発足以来の国際理解教育にある理念は、「プログラムの教育性と安全性を第一義的に考える」というものですが、ここで指摘する「安全性」とは、今回の場合、プログラムを中止することだとは考えておりません。「安全」を「中止」と考えることも、それはひとつの見識だと思いますが、容易な判断であることも間違いありません。また、それ以上に、困難に対して「避ける」という行為は、まさしく指導者においては敗北を意味することだと考えております。

そして、こんな時、多くの旅行会社が旅行をすぐに中止し、そして、しばらくして再開するのは、その目的が観光であり、不要不急のことであることを意味しております。国際理解教育プログラムに参加しようとする子どもたちにとって、その年齢は待ってくれませんし、彼らやその保護者のプログラムに対する積極的で、果敢な姿勢を、センターは大いに支援してあげたいと考えております。

古くは、1980年代の初頭、エイズが世界的に大きな問題として報道された時も、ロスで大暴動が起きた時も、湾岸戦争やイラク戦争が突如として勃発した時も、サンフランシスコで大地震が発生した時も、また、SARSやMERS、鳥インフルエンザが起きた時も、テロによって世界貿易センターが崩壊した時も、最近では、新型インフルエンザが発生した時も、多くの観光旅行が中止される中、私どもはプログラムを実施し、その時々、滞米中であった生徒たちやセンター職員は、その困難を乗り越えて、前に進むという選択を取ってきました。そして、実際に、現在でも10人以上の留学生が米国に滞在中であり、今月末から渡米を予定している研修生等が60人を超えております。

どんな時も、どこにいても、危機管理は大切であり、基本的に、自分の命は自分で守るという姿勢が自立の第一歩です。そして、パニックにならずに、冷静に、客観的に対応し、多角的に情報を収集し、分析し、解決方法を考えるという一連の危機管理の有様を、私どもは粛々と実践することに専心するだけです。